

2024

12/9
MON

No.

462

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



JTG証券

Jトラスト グローバル証券

ユーロに独VW危機と仏政治不安の暗雲

24年はマイナス成長25年もほとんど成長が期待できないユーロ枢軸ドイツ経済停滞に創業87年にして初の工場閉鎖を決めたVW（フォルクスワーゲン）の危機がある。これにフランス内閣総辞職に伴う政治不安が加わり欧州中銀（ECB）が中立金利2.0%を下回る利下げでユーロ/ドルは「パリティ（等価）割れ」の下値模索の様相を呈す。

史上初の3工場閉鎖「欧州最大VWの危機」

「ドイツ経済は循環的な景気の弱さに根本的な問題が追い打ちをかけ、2025年もほとんど成長しない（Germany's economy will hardly grow next year as underlying problems add to cyclical weakness,）」－。独シヨルツ首相の経済諮問機関がこう悲観視する。「5賢人委員会」と呼ばれる経済諮問委は5月公表の前回レポートで「24年は小幅な成長にとどまるものの来年は0.9%に成長率が上向く」と予想していたが、残念ながら今年の成長率は-0.1%とマイナス成長、25年の成長率は僅か0.4%予想へ下方修正を余儀なくされた。因みに、10月にドイツ政府が公表した25年GDP成長率予想は1.1%だった。

ドイツ経済の不振は長引く製造業の低迷を主因とし、その不振の元凶にウクライナ戦争によるエネルギーの高騰、労働コストの上昇など継続的かつ構造的な要因が大きく寄与している。つまり、産業界の不振とその長期低迷、景気循環と構造的問題がドイツ経済を圧迫している以上、急回復の期待は薄い。確かに、過去数年のインフレを補うべく可処分所得は増えたが、未だ家計は消費に消極的であり、これには独経済を巡る「不確実性」や悲観的見通しが影響していることは言うまでもない。そして、ドイツ経済の構造不況の元凶である製造業の停滞の最たるものがVW（フォルクスワーゲン）の危機である。

「VWが創業87年にして初めてドイツ国内3工場を閉鎖する」－。10月末、世界に冠たるドイツ自動車産業に激震が走った。米紙NYタイムズ10月28日電子版が「VWの歴史は第2次大戦後のドイツ経済と卓越した産業力の歴史であり、ドイツの地方経済は全国に張り巡らせたVW工場と厚い給与のVW社員によって支えられてきた」と喝破した。だが、VWのドイツ国内工場は全部で10、うち3工場が消え、当然、数万人の社員の首が飛び、

残る社員も給与10%カット。さらに、閉鎖される工場は「最低」3工場だから先行き閉鎖が4工場になりかねない。

ECB利下げ1.75%説ユーロドル「パリティ割れ」

そもそもコロナ以来、欧州の自動車需要がざっと50万台減り、ドイツVW工場2つ分が蒸発、メルケル前首相のセールス外交で2012年に中国430万台売れたドイツ車が、近年は中国消費者が中国製EVに流れてしまった。欧州と中国の販売不振という2つの要因がVWの危機を招き、今や「VWの危機はドイツの危機」（NYT紙）となってユーロに暗雲となって押し掛かる。

さらに追い打ちをかけるように、フランスの内閣総辞職による政治不安が台頭。組閣や新予算審議に手間取る場合、特別法で新年度は当面24年度予算を踏襲する見通しだが、インフレの影響を受け予算額が実質目減りとなり行政サービスやインフラ維持の資金不足が懸念される。

かかるユーロ枢軸フランスの政治混迷に欧州盟主ドイツ経済が構造不況の様相を呈し、ウクライナ戦争泥沼化が嫌気され、頼みの綱は否応なくECB（欧州中銀）の利下げサイクルの強化とならざるを得ない。

既に、ドイツでは予算協議が難航し連立政権が瓦解し、今度は7月選挙の決選投票を経て下院でどの党も過半数を持たない「宙づり議会」となったフランスで予算案を巡り内閣が総辞職、政治不安が2022年当時のユーロ安の背景と酷似する。

そして、何よりユーロ安の最大要因はECBの景気下支えの継続的な利下げであり、「ユーロ圏の中立金利2%前後を下回る1.75%まで利下げが進むシナリオ織り込みが既に8割に迫る」（米系ファンド幹部）－。

ドイツの製造業低迷など構造不況にECBの利下げサイクルによる景気浮揚効果が限られそうであり、フランスの政治不安など独仏ユーロ枢軸国に吹き荒れるリスク・オフの嵐にECBの中立金利（2%）越え1.75%水準への利下げ断行を背景にユーロ/ドルは22年9月下旬0.95ドル台前半へ「パリティ（等価）割れ」の下値模索の様相を呈している。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)11月消費者物価コア指数
12月11日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+3.3%) 参考となる10月実績は前年比+3.3%。サービス価格の上昇率は鈍化していないため、コア指数の伸び率は9月実績と同水準となった。11月についてはサービス価格の上昇率が10月並みとなる可能性があること、他の項目も10月実績に近い数値となる見込みのため、コアインフレ率は10月と同水準となる可能性がある。



(欧)欧州中央銀行(ECB)政策金利発表
12月12日(木)午後10時15分発表予定

(予想は、0.25ptの利下げ) ECBのラガルド総裁は12月4日、欧州議会でサービス部門の成長鈍化や製造業の継続的な活動縮小などについて懸念を示した。ユーロ圏経済のさらなる減速も警戒されていることから、今回の理事会で0.25ptの追加利下げが決まる見込み。



(日)日銀短観12月調査
12月13日(金)午前8時50分発表予定

(予想は、大企業製造業DIは+13) 参考となる前回調査で大企業製造業DIは+13。海外景気の減速や国内需要の伸び悩みなどでDIの変化幅はなかった。今回については中国・欧州経済の低迷などの影響で大企業製造業DIは同水準か、多少悪化する可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.09%

ロシア
15.45%

中国
1.95%

トルコ
29.72%

インド
6.75%

オーストラリア
4.22%

世界ニューストピックス

F R B議長交代「考えず」=米TVインタビュー でトランプ氏

2024年12月9日

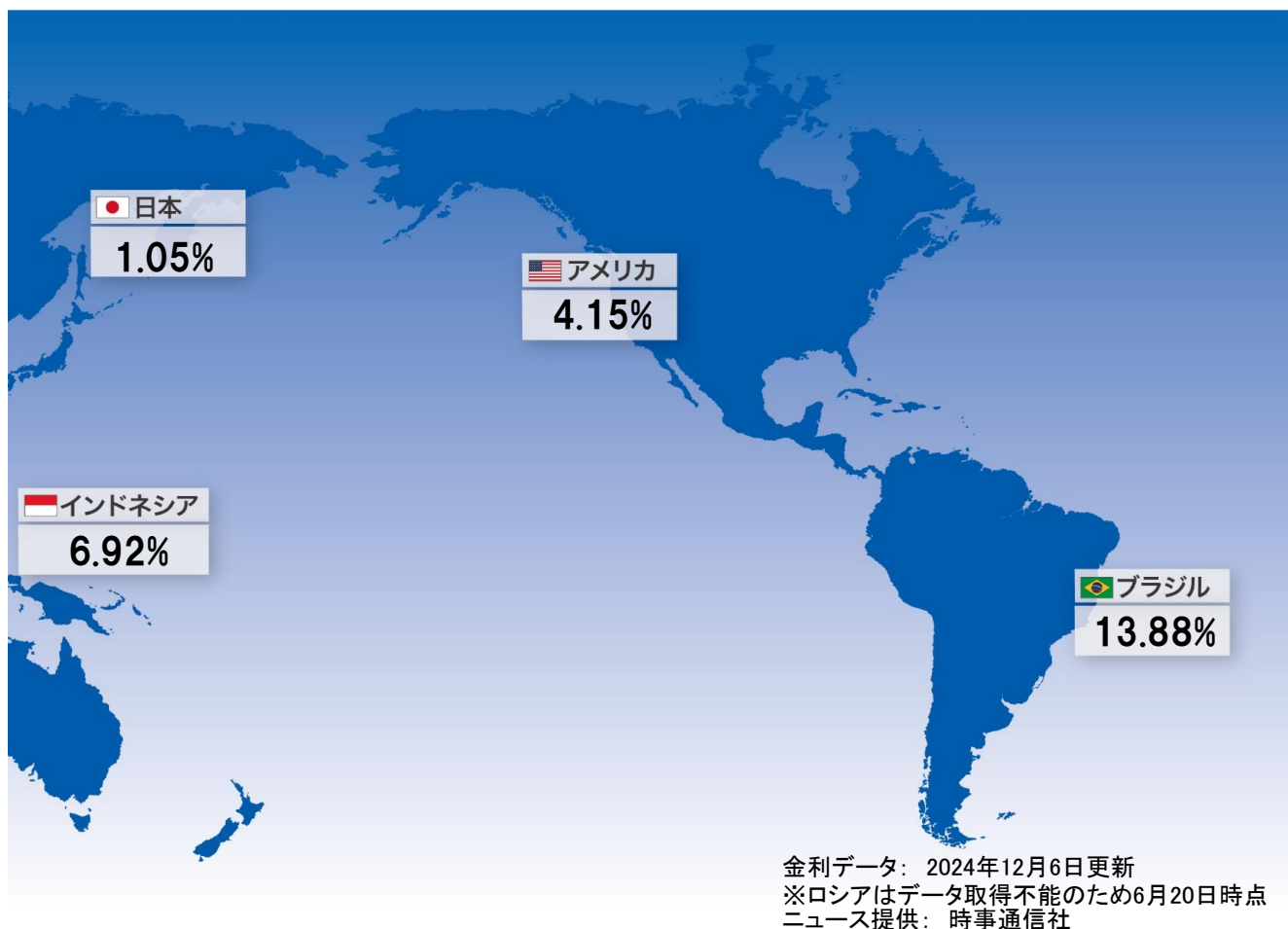
【ワシントン時事】トランプ次期米大統領は8日放映された米NBCテレビのインタビューで、就任すれば連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長の交代を目指すかと問われ、「考えていない」と明言した。ただ、トランプ氏は減税を軸とする景気拡大的な経済政策や関税の引き上げ、移民規制強化といった、インフレリスクの大きい政策を志向。物価安定を最重視するF R Bと対立する可能性が高いとの見方は根強く、「火種」は残っている。トランプ氏は政権1期目に金融緩和を要求し、パウエル議長と激しく対立、解任すら検討したとされる。選挙戦では、F R Bの金融政策運営に「大統領が意見すべきだ」と語っていた。これに対し、パウエル氏は先月の記者会見で、F R Bの独立性を盾に、トランプ氏に辞任を求められても応じない意向を明らかにしている。トランプ氏はインタビューで、関税について、適切に使うと強調。「米国民の負担にならない上、他の問題も解決する」と述べた。同氏は就任前から早速、関税の「脅し」を活用している。メキシコとカナダに対し、不法移民と合成麻薬の米国への流入に対処しなければ、25%の関税を課すと表明、これらの問題を巡って両国首脳と会談した。移民政策に関しては、不法移民の強制送還を行う方針を改めて強調。米国で生まれた人に市民権を認める現行制度も「終わらせる必要がある」と訴えた。同制度は憲法修正14条に基づいており、実施されれば国籍認定の大きな方

針転換となるが、訴訟リスクは高い。一方、幼少期に親に連れられて不法に移住した「ドリーマー」と呼ばれる人々への対応については、「民主党と協力する」と述べ、超党派による解決を目指す考えを明らかにした。（C）時事通信社

米雇用、底堅さ維持=利下げペース緩和検討も —F R B

2024年12月7日

【ワシントン時事】6日発表された11月の米雇用統計では、非農業部門の就業者数が急回復した。前月の低い伸びは大型ハリケーンとストライキの影響によるもので、労働市場は底堅さを保っていることが確認された。強い景気や停滞気味なインフレ鈍化を踏まえ、連邦準備制度理事会（F R B）高官らは利下げペースの緩和を視野に入つつある。11月の就業者数は22万7000人増と、伸びは前月の3万6000人増から大きく拡大した。2カ月を平均すれば約13万人増とますますな水準となった。ひと頃の過熱感は薄れ、労働市場は「極めて健全」（F R B高官）であることが改めて示された。想定通りだった就業者数の回復を受け、市場ではF R Bが今月17、18両日の次回連邦公開市場委員会（F O M C）で、政策金利を0.25%引き下げ、3会合連続の利下げに踏み切るとの観測が強まっている。一方、F R B高官らは会合で、追加利下げの是非を慎重に判断する構えだ。変動の激しいエネルギーや食品価格を除いたコアインフレ率が3%付近と、目標の2%を上回って推移する一方、



旺盛な個人消費にけん引され、成長が予想よりも強いことが背景にある。 利下げが行き過ぎれば、景気が過熱し、インフレを再燃させかねない。F R B高官からは「利下げペース鈍化が妥当な地点か、その近くにいる」（クリーブランド連邦準備銀行のハマック総裁）と、利下げ見送りの選択肢にあることをうかがわせる声上がる。パウエル議長は4日の対談イベントで、「米経済は非常に良い状況にある」と強調。金融政策運営を「もう少し慎重に行うことが可能だ」と述べ、今後の利下げペース調整に含みを持たせた。（C）時事通信社

T i k T o k 禁止法支持 = 「敵対国家から自由を守る」 — 米控訴裁

2024年12月7日

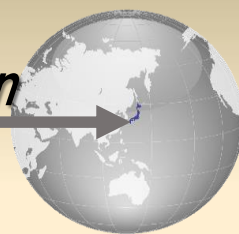
【ワシントン時事】米首都ワシントンの連邦控訴裁判所は6日、短編動画投稿アプリ「T i k T o k（ティックトック）」の禁止法を巡り、米運営会社と中国親会社の字節跳動（バイトダンス）が法律の施行差し止めを求めている訴えを棄却した。禁止の権限があるとする司法省の主張を支持する判断を示した。ティックトック側は、禁止法は米憲法が保障する表現の自由を侵害しており、違憲と訴えていた。控訴裁は判決で、憲法修正第1条が「米国内での表現の自由を保護するものだ」と指摘した上で、「米政府は海外の敵対国家からこの自由を守り、米国でのデータ収集を制限するために行動した」と結論付けた。さらに「ティックトック利用者は代替メディアを探す必要があるが、その負担は米国の安全

保障に対する中国の商業的脅威のせいだ」と断じた。ロイター通信によると、ティックトック側は最高裁に上訴する計画という。禁止法は、米国のデータが中国に流出し、安保上の懸念があるとして、バイトダンスがティックトックの米事業を売却しない場合、国内でのアプリ配信を禁じる内容で、4月に成立。来年1月に施行される。ティックトックは米国でも若年層を中心に普及。トランプ次期大統領は今年3月、米テレビのインタビューで「なくなれば、子供の不満が高まる恐れがある」と話すなど、禁止には消極的とみられ、就任後の対応が注目される。（C）時事通信社

暗号資産「テザー」に警戒 = 市場シェア集中 — 米金融規制当局

2024年12月7日

【ワシントン時事】米金融規制当局トップで構成する金融安定監視評議会（F S O C）は6日公表の年報で、ドルなど法定通貨と価格が連動する暗号資産（仮想通貨）「ステーブルコイン」市場について、有力コインの「テザー」が大きなシェアを占めていることに警戒感を示した。テザーは時価総額で世界のステーブルコイン市場の7割を占め、暗号資産取引で幅広く使われている。F S O Cはドルなどへの換金でテザーに懸念が生じれば、暗号資産市場全体が混乱し、伝統的な金融システムにも波及する可能性があるとの警告した。（後略）（C）時事通信社



消費支出は3カ月連続でのマイナスに

総務省が12月6日に発表した10月の家計調査によると、消費支出は30万5819円となり、前年同月比1.3%の減少となった。マイナスは3カ月連続だったが、2.6%減だった市場予想は上回った。被服及び履物が13.7%減、気温の高い日が続き、秋冬物の衣服が落ち込んだようだ。

日経平均は反発、GPIFの株式ウエート引き上げ観測などを材料視

反発。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の株式ウエート引き上げ観測、日本銀行の利上げ先送り観測、過度な対中半導体輸出規制の後退などを背景に、週前半に上値追いの動きを強める展開となった。ただ、週後半にかけては週末の米雇用統計などを控えて戻り売りに伸び悩む動きとなっている。業種別では、金融関連や景気敏感株中心に総じて上昇した。

日経平均、今週は底堅い展開か、米利下げ・日銀利上げ先送りを織り込む

底堅い展開か。12月限先物・オプション特別清算指数（メジャーSQ）算出が波乱要因ではあるが、米国の利下げ、日本銀行の利上げ先送りを織り込む形で、日経平均は底堅い推移が想定される。一方、今週は利下げが確実視される欧州中央銀行（ECB）理事会が開催予定、先行きの利下げ継続観測が強まるようならば、ユーロ円の下落には注意が必要となろう。

10年債利回りは上昇、日本銀行「タカ派」化を警戒

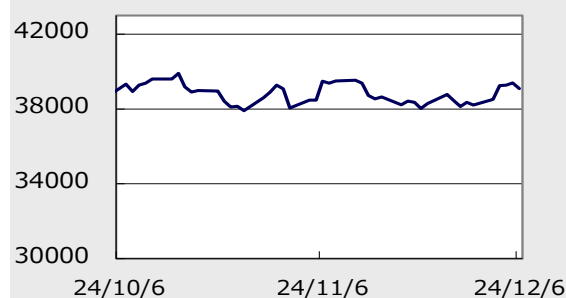
利回りは上昇。日本銀行が積極的に金融引き締めを進める「タカ派」化することへの警戒感から金利上昇圧力が一時強まった。ただ、1.1%近い水準では国内金融機関の買いが入ったとみられ、週末にかけて利回り上昇幅を縮めた。

10年債、今週は利回りは上昇か、連続利上げ懸念で買い見送り

利回りは上昇か。日本銀行が金融政策の正常化に向けて政策金利の引き上げを急ぐとの見方から買いが見送られ、国債の売りを吸収できずに金利が上昇していく展開が予想される。米国の政策金利引き下げ見送り観測も金利上昇材料。

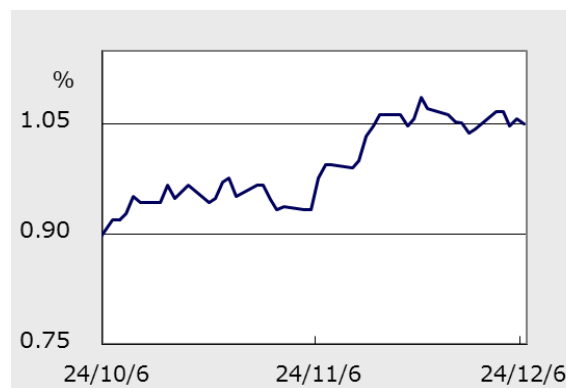
発表日	期間	指標名
12月 11日	11月	国内企業物価指数
12月 13日	12月	日銀短観
12月 16日	10月	機械受注

日経平均株価



日経平均週末終値	39091.17 円
想定レンジ	38000 ~ 39500 円

10年債利回り

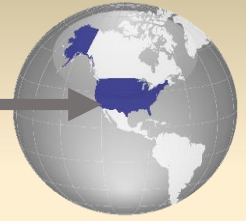


10年国債週末終値	1.05 %
想定レンジ	1.04 ~ 1.10 %



米国概況

U.S.A



雇用統計は市場予想通りの水準で着地

米労働省が12月6日に発表した11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月から22万7000人増加した。おおむね市場予想通りとなっている。一方、失業率は4.2%となり、10月の4.1%からやや上昇。市場予想は横ばいの4.1%あるいは4.2%に上昇するとの見方が多かったようだ。

発表日	期間	指標名
12月 11日	11月	消費者物価コア指数
12月 12日	11月	生産者物価コア指数
12月 12日	前週	新規失業保険申請件数
12月 16日	12月	NY連銀製造業景気指数
12月 16日	12月	製造業PMI
12月 16日	12月	サービス部門PMI
12月 16日	12月	総合PMI

米国株はもみ合い、ソフトランディング期待は高まる

もみ合い。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が経済に楽観的な見解を示したほか、地区連銀経済報告（ページブック）でも経済活動の拡大継続が確認され、経済のソフトランディング期待が高まった。週末の雇用統計も利下げ期待を後押しする形になった。一方、一部指数構成銘柄が大幅安となった影響で、週後半にかけてNYダウは伸び悩んだ。

米国株、今週は堅調推移を予想、CPI通過で安心感見込む

堅調推移を予想。11月消費者物価指数（CPI）に関心が向かうとみられるが、大幅な上振れがない限り、12月連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げ実施の可能性は高い。株式市場にとってはポジティブに働くとみられる。トランプ次期政権の「良い処取り」の相場展開も継続しよう。先週大幅安のユナイテッドヘルス下げ止まりも想定。

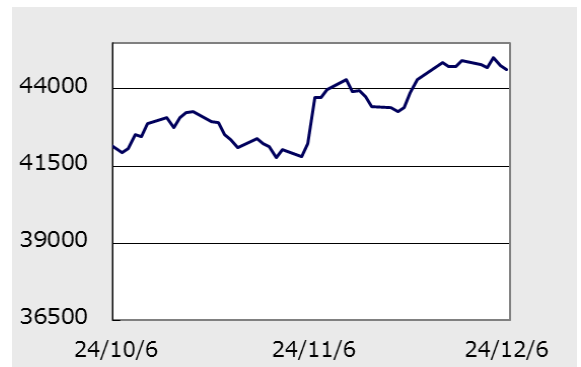
10年債利回りは弱含み、12月利下げの可能性高まる

利回りは弱含み。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は追加利下げを急ぐべきではないとの見解を表明しているものの、米国財政が大幅に悪化するとの懸念は緩和されたことが要因。12月利下げの確率は上昇した。11月雇用統計で失業率が上昇したことも意識されたようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

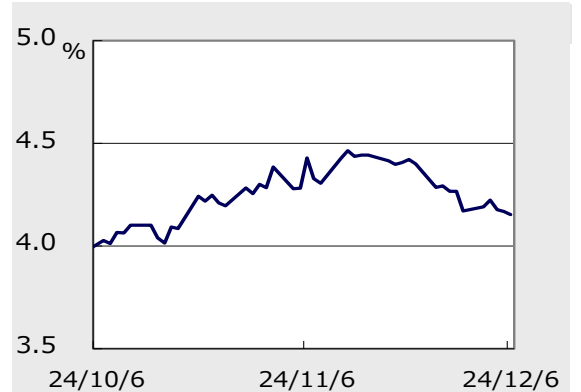
利回りは下げ渋りか。12月11日に発表される11月消費者物価コア指数（コアCPI）が有力な手掛かり材料になりそうだ。市場予想は前年比+3.3%で10月と同水準。そのため、市場予想と一致してもインフレ持続を示唆する指標となるため、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。

NYダウ平均

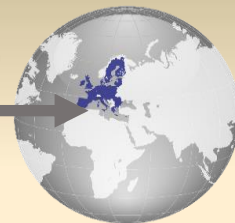


NYダウ週末終値 44642.52 ドル
想定レンジ 44600 ~ 45600 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.15 %
想定レンジ 4.05 ~ 4.25 %



ユーロ圏失業率は市場予想通り前月から横ばい

12月2日、欧州委員会が12月2日に発表したユーロ圏の失業率は6.3%となり、前月から横ばいとなった。市場予想とも一致となっている。一方、失業者は1084.1万人となり、前月の1084.4万人から0.3万人減少している。

ユーロ円は下げ渋り、フランス政治不安を懸念したユーロ売りは縮小

下げ渋り。フランスの政治不安を懸念したユーロ売り・円買いが一時活発となった。12月5日に内閣不信任が可決されたが、マクロン仏大統領は任期満了まで職務を続ける姿勢を見せたことを受けてリスク回避のユーロ売りは縮小。米ドル売り・円買いも一服したことから、ユーロ・円は一時159円台半ばまで戻した。

ユーロ円、伸び悩みか、ECBは追加利下げの公算

伸び悩みか。ユーロ圏の低調な経済指標を受けて欧州中央銀行（ECB）当局者から追加利下げに前向きな見解が相次いでおり、追加利下げは確定的。米次期政権による関税強化計画も、ユーロ売りを後押ししよう。日本銀行による12月利上げの可能性は消えていないこともユーロ・円相場を圧迫する一因となる。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、フランス政局懸念は落ち着く方向に

利回りは横ばい。フランス政局の混乱に伴いドイツ国債にはリスク回避の買いが先行した。その後はフランス国債の落ち着きを映してドイツ国債利回りは下げ渋る動きとなっている。欧州が防衛基金のために債券市場を活用する計画があるとの報道なども利回り上昇要因に。米雇用統計の結果を受けて利回りは再度低下。

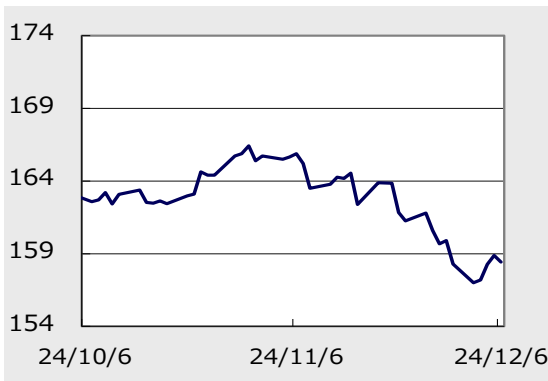
10年債、今週は利回りは上昇か、利下げ決定で一旦出尽くし感

利回りは上昇か。12月12日に予定されている欧州中央銀行（ECB）理事会での0.25%利下げは織り込み済み。その後はやや出尽くし感が強まり、利回りは上昇方向に向かう可能性があろう。来週は米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えるが、こちらも追加利下げは織り込みつつあろう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
12月 12日	12月	欧・欧中銀政策金利
12月 13日	10月	欧英・鉱工業生産指数
12月 13日	10月	英・商品貿易収支
12月 16日		ラガルドECB総裁発言
12月 16日	12月	欧英独・製造業PMI
12月 16日	12月	欧英独・サービス部門PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	158.54 円
想定レンジ	157.00 ~ 160.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.11 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.30 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

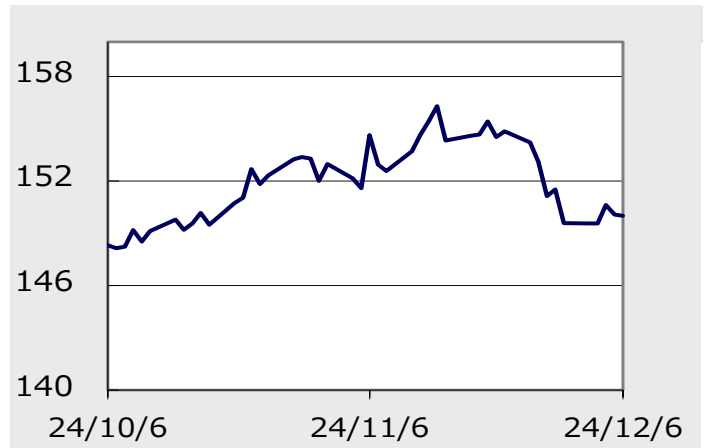
148.50 ~ 152.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。日米中央銀行の金融政策決定会合を翌週(12月第三週)に控え、両国のインフレ関連指標を注視する展開となりそう。市場予想を上回った場合、ドルは相対的に下げづらくなりそう。12月11日に発表される11月国内企業物価指数は上昇トレンドを維持しており、前回(10月)の前年比+3.4%を上回れば、今月の日銀金融政策決定会合で追加利上げ決定の支援材料となる可能性がある。日本銀行の中村審議委員は5日の講演で日本の消費者物価指数(CPI)コア指数が来年以降、目標の前年比+2%を下回る可能性に言及したが、利上げに反対しているわけではなく、あくまでデータ次第と説明している。

一方、11月米消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.3%程度と予想されており、上昇率は10月実績と同水準となる見込み。インフレ緩和のペースは減速し、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長は追加利下げを急ぐべきではないとの見解を表明しているため、市場予想と一致した場合、ドルは売りづらい。

ただ、日銀、FRBとも金融政策の方針に関しては当局者内で意見が分かれ、方向性は明確に定まっていないとみられている。そのため、有力な売買材料が提供されない場合、米ドル・円は150円を挟んだ水準でのみみ合いが続く可能性がある。



ドル円週末終値 150.03 円

【米・11月消費者物価コア指数(CPI)】(11日発表予定)

11日発表の米11月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.3%と予想されている。市場予想と一致してもインフレの高止まりを示唆するデータとなり、ドル買い要因となろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,659.60ドル

もみ合い、米雇用統計を受けて下げ渋る

もみ合い。ユーロ安・ドル高を映して週初は売りが先行。その後は予想以下の全米雇用報告などを受けて下げ渋る場面も、米雇用統計発表を前にあらためて手仕舞い売りが優勢となる。週末の米雇用統計は、連邦公開市場委員会(FOMC)における利下げ見通しに変化はないとの見方につながり、金買い要因に。



NY
原油先物

週末終値
67.20ドル

軟調推移、OPECプラスの減産体制継続も材料視されず

軟調推移。OPEC加盟国とロシアなど非加盟国で構成する「OPECプラス」は12月5日、協調減産を2026年末まで延長することを決定。発表直後はこれを買材料視する動きがあったものの、米国やブラジルなどの産油国による増産が相殺するとの見方が優勢となり、週末にかけて売りが優勢となった。



中国概況

China



預金準備率、年内引き下げか

外電は12月3日に消息筋情報として、翌年の経済政策方針を決める中国の重要会議「中央経済工作会議」は、12月11日から2日間の日程で開催される見通しだと報じた。金融・財政政策を強めるとの期待が根強く、会議の後、預金準備率が引き下げられるとの観測も広がっている。

人民元はやや弱含み、トランプ次期米大統領の新興国への警告が響く

やや弱含み。トランプ次期米大統領が主要な新興国のBRICSに米ドルの準備通貨としての地位を脅かすなど警告すると中国の人民元に売り圧力が強まった。ただ、中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値の高め誘導の姿勢を強化したことが奏功し、対円で人民元は戻し、週間ではやや弱含みに。

人民元今週は上昇か、米国経済の軟着陸期待でリスク選好の買いが優勢へ

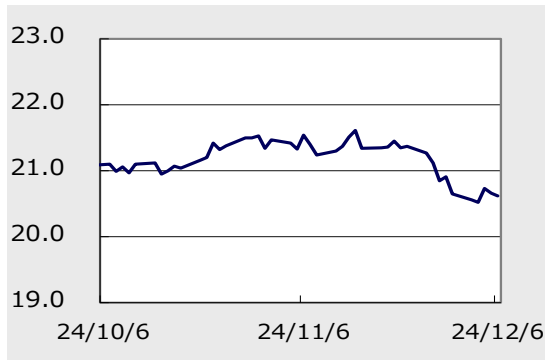
上昇か。中国の11月経済指標はまちまちな内容とみられ、中立要因に止まるだろう。一方、米国では11月消費者物価指数で12月追加利下げ観測と段階的な利下げ見通しが強まる方向になるとみる。米国経済の軟着陸期待が強まる方向となって為替市場でリスク選好が優勢となり、対円でリスク通貨人民元は買われ、上昇へ。

上海総合指数は続伸、当局の市場支援スタンスなどを好感

続伸。当局の市場支援スタンスが好感された。上場企業の自社株買いを支援するために導入された融資制度について、中国当局が企業寄りの見直しを行ったもようだ。また、成長予想の上方修正や預金準備率の引き下げ観測も支援材料。一方、米国が対中圧力を強めていることなどが指数の足かせとなった。

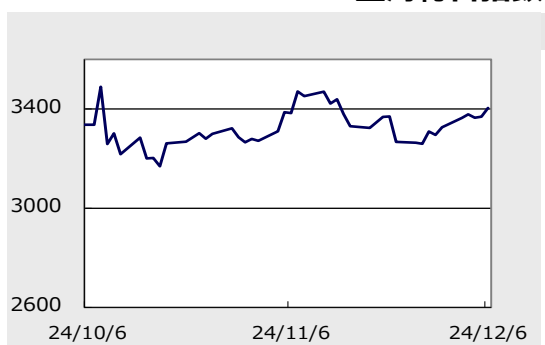
発表日	期間	指標名
12月 09-15日	11月	マネーサプライM0, M1, M2
12月 09-15日	11月	新規人民元建て融資
12月 09-15日	11月	資金調達総額
12月 10日	11月	貿易収支
12月 16日	11月	小売売上高
12月 16日	11月	鉱工業生産

人民元円



人民元円週末終値	20.63 円
想定レンジ	20.62 ~ 21.100 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3404.08 Pt
想定レンジ	3340 ~ 3460 Pt



香港市場

ハンセン市場は買い優勢か、米追加利下げ期待や中国の景気対策に期待

買い優勢か。米追加の利下げ期待が再び高まっていることを受け、香港当局も追随するとの期待が高まろう。また、中国当局が景気対策を追加するとの観測も引き続き支援材料へ。ほかに、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性もある。一方、米中対立の激化などが引き続き警戒されよう。また、中国経済の成長鈍化なども引き続き圧迫材料となろう。



第3四半期GDPは市場予想を下回る伸びに

豪統計局が12月4日に発表した第3四半期の国内総生産（GDP）は前期比0.3%増となり、市場予想の0.4%増を下回った。前年比の伸びは0.8%で、前期の1.0%から鈍化へ。政府が国防やインフラへの支出を拡大した一方、個人消費や企業の支出が軟調だったもよう。

豪ドル円は軟調推移、成長減速で豪ドル売り強まる

軟調推移。12月3日に韓国で非常戒厳が宣布され、リスク回避の円買いが急速に広がった。韓国国会で戒厳解除を求める決議案が可決され、円買いは後退した。ただ、4日発表の7-9月期国内総生産（GDP）成長率が市場予想を下回ったことから、週後半はリスク回避の豪ドル売り・円買いが優勢に。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪政策金利は据え置きの公算

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会が注目される。政策金利は9会合連続で据え置きとなる公算だが、「基調的インフレ率はなお高過ぎる」との見解は維持されるとみられ、政策金利が長期間据え置きとなる可能性が浮上した場合は、豪ドルの下支えになっていこう。

10年債利回りは続落、利下げ開始観測が緩やかに強まる方向

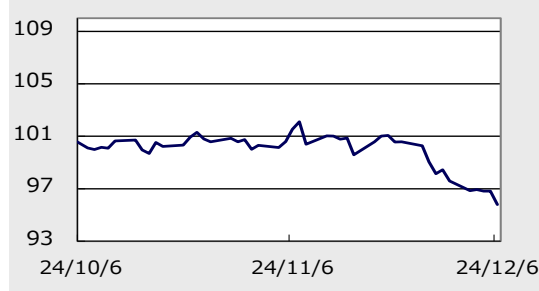
利回りは続落。米国の12月追加利下げ観測が米長期金利の先安観測につながり、豪国債利回りは続落傾向にあった。そこへ豪州の7-9月実質国内総生産（GDP）統計でコロナ禍以来の低成長率が確認されたため、経済の基調の弱さが意識され、豪州でも利下げ開始観測が緩やかに強まる方向となった。豪国債利回りは続落。

10年債、今週は利回りは弱含みか、豪準備銀行がタカ派姿勢をやや軟化へ

利回りは弱含みか。7-9月実質国内総生産（GDP）統計で豪州経済の基調の弱さが確認された。これを受けて12月10日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を据え置くだろうが、コアインフレ率がまだ高過ぎて当面は利下げできないというタカ派姿勢をやや和らげるだろう。これを好感して豪国債利回りは弱含みへ。

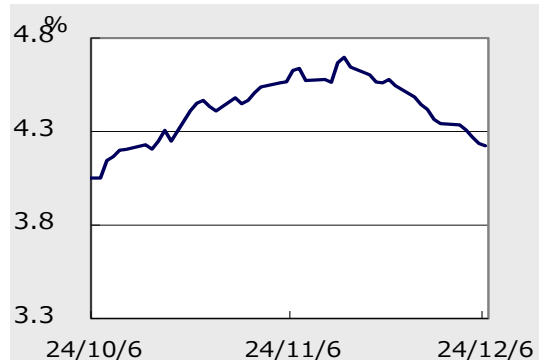
発表日	期間	指標名
12月 10日	12月	豪中銀政策金利
12月 12日	11月	失業率

豪ドル円



豪ドル円週末終値	95.86 円
想定レンジ	94.00 ~ 98.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.22 %
想定レンジ	4.180 ~ 4.221 %



ブラジル概況

Brazil



7-9月期GDP成長率は4.0%で市場予想を上回る

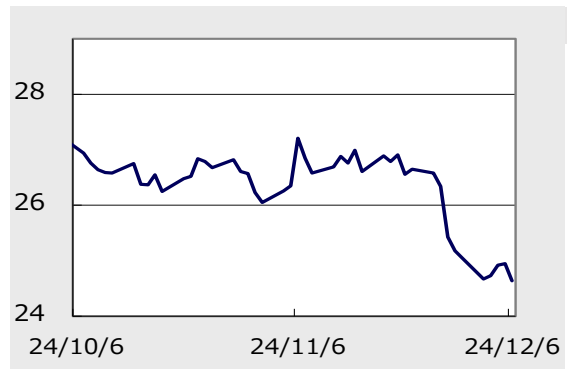
ブラジル地理統計院（IBGE）が12月3日発表した7-9月期国内総生産（GDP）は、前年比+4.0%で市場予想の+3.9%を上回った。また、7-9月期の経済成長率は4-6月期を上回っているため、市場参加者の間からは「ブラジル中央銀行は2025年も利上げを継続する」との声が聞かれている。

発表日	期間	指標名
12月 10日	～12/7	FIPE消費者物価指数
12月 10日	11月	拡大消費者物価指
12月 11日	10月	IBGEサービス部門売上高
12月 12日		セリック金利
12月 12日	10月	小売売上高
12月 12日	11月	自動車輸出・生産・販売台数
12月 13日	12月	FGVインフレ率

レアル円は続落、対米ドルの下落や成長鈍化などで

続落。レアルの対米ドルの下落が対円レートを押し下げた。また、成長率の鈍化も嫌気された。7-9月期の国内総生産（GDP）成長率は0.9%となり、前期の1.4%を下回った。一方、成長予想の上方修正が好感された。また、米利下げ期待が再び高まっていることも支援材料となった。

レアル円



レアル円週末終値	24.64 円
想定レンジ	24.08 ~ 25.20 円

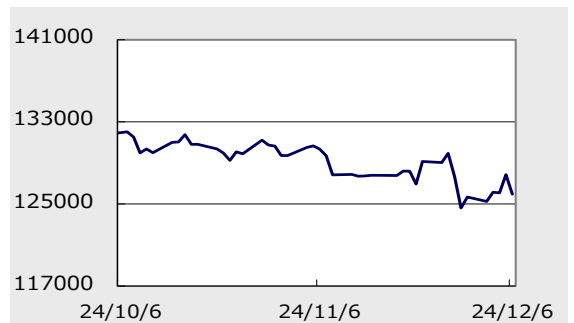
レアル円、今週は強含みか、利上げ観測が支援材料へ

強含みか。利上げ観測がレアルの支援材料となろう。セリック金利（政策金利）は11.25%から12.00%に引き上げられると予測されている。また、米利下げ観測の高まりもレアルなど新興国通貨のサポート材料となろう。一方、10月の小売売上高などがこの週に発表されるため、慎重ムードは強まる見通しだ。

ボエスパ指数強含み、米利下げ期待などが支援材料

強含み。米利下げ期待の高まりが支援材料となった。また、成長予想の上方修正もサポート材料。2024年の成長予想は前回調査の3.17から3.22に引き上げられた。一方、指数の上値は重い。原油価格の下落が資源セクターの売り材料となった。また、経済指標の悪化や成長鈍化も懸念された。

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	125945.67 Pt
想定レンジ	120860 ~ 130470 Pt

ボエスパ指数、今週は上値重いか、利上げ懸念が圧迫材料へ

上値重いか。利上げ懸念が圧迫材料となろう。12月12日に発表される予定となるセリック金利（政策金利）は11.25%から12.00%に引き上げられると予測されている。また、米中対立の激化も輸出伸びの鈍化懸念を高めよう。一方、米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。また、成長予想が再び上方修正された場合、続伸も。



もみ合い、国内経済減速の影響残る

もみ合い。国内経済は2期連続でマイナス成長となり、トルコ中央銀行による大幅利下げ観測が広がったことが引き続き材料視された。大幅利下げによって経済活動は回復するものの、インフレ圧力のすみやかな低下に対する期待は低下し、リスク選好的なりラ買い・円売りは一部にとどまったようだ。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、ユーロ圏経済の停滞を警戒

伸び悩みか。インフレ緩和の期待は残されているものの、ユーロ圏経済の停滞はトルコ経済を圧迫する一因となるため、リスク選好的なりラ買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。現時点で中東情勢のさらなる改善は期待できないこともなりラ買い・円売りを弱める一因となりそうだ。

10年債利回りは上昇、インフレ持続の懸念残る

利回りは上昇。インフレ緩和の期待は持続しているものの、米貿易政策の変化などの影響で2025年以降の世界経済やインフレ見通しは不透明。トルコ経済の減速がインフレ緩和につながる保証はないとの見方は少なくないため、国債利回りは総じて強い動きを見せた。

10年債利回りは強含みか、トルコ中銀による早期利下げ観測は後退

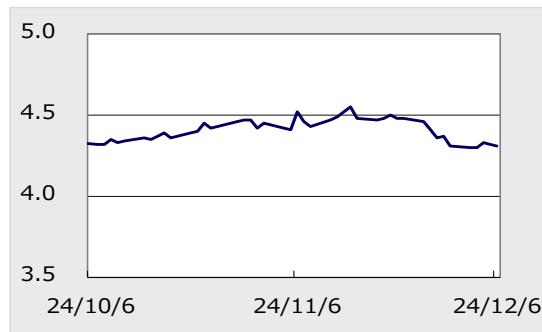
利回りは強含みか。高金利は企業活動を抑制しているものの、インフレ持続の可能性は消えていないため、トルコ中央銀行による早期利下げ観測は後退しつつある。国内経済の減速を受けて金融緩和の必要性は高まっているが、インフレ緩和につながる材料が提供されない場合、国債利回りは強含みとなる可能性がある。

トルコ外相「シリア再建の用意」=後ろ盾イラン、関与否定

トルコのフィダン外相は8日、X（旧ツイッター）の投稿でシリア再建に「責任を持って取り組む用意がある」と述べ、アサド政権崩壊を歓迎した。トルコのエルドアン政権はアサド政権と対立し、反体制派勢力を支援してきたとされる。フィダン氏は「この問題については、地域の国々や国際機関と共に、さらに集中的に取り組んでいく」と説明した。AFP通信によれば、同氏は7日、シリアにおけるクルド系武装組織の勢力拡大を防ぐ考えも明らかにしていた。一方、AFPによると、アサド政権の後ろ盾だったイランのアラグチ外相は8日、国営テレビのインタビューで、内戦中に同政権が「支援を求めてきたことは決してなかった」と強調。軍事的関与を否定した。また、イラン外務省は声明で「常に友好的だったイランとシリアの関係が、これからも続く」と期待していると述べ、シリアの安定に向け協力する意向を示した。（時事）

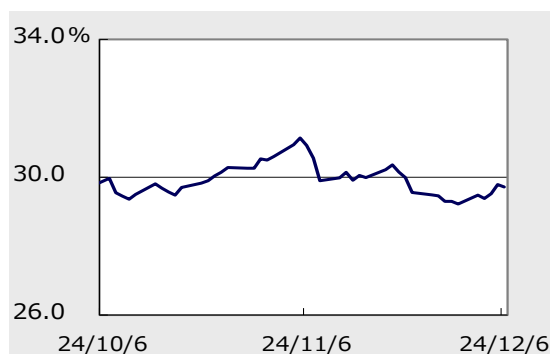
（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.32 円
想定レンジ	4.27 ~ 4.37 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.72 %
想定レンジ	29.50 ~ 30.00 %



ロシア概況

Russia



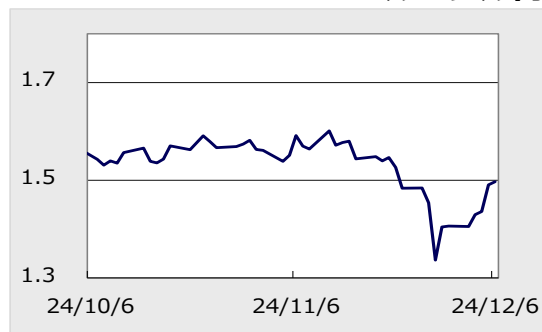
大幅反発、買い戻しが優勢

大幅反発。前週の大幅下落を受けた反動から買い戻しが優勢となった。また、円安進行なども対円レートを押し上げた。ほかに、経済指標の改善が支援材料。11月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の50.6から51.3に改善した。一方、原油価格の下落などが足かせとなった。

ルーブル円、今週は底堅いか、米利下げ観測が支援材料へ

底堅いか。米利下げ観測が再び高まっていることがルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国当局が年内に預金準備率を引き下げるとの観測も好感される見通しだ。一方、7-9月期の国内総生産（GDP、速報）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.49 円
想定レンジ	1.40 ~ 1.58 円

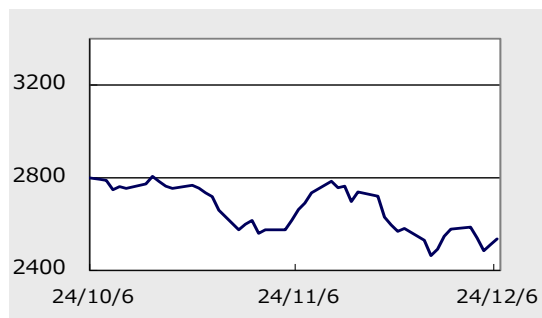
MOEXロシア指数、続落、原油安やインフレ加速で

続落。原油価格の下落が警戒され、ウエートの高い資源銘柄に売りが広がった。また、インフレ率の加速も利下げ期待を後退させた。ほかに、ウクライナ問題をめぐる欧米との対立が引き続き嫌気された。一方、経済指標の改善が指数をサポート。11月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の50.6から51.3に改善した。

MOEXロシア指数、神経質な値動きか、GDPなどに注目

この週は7-9月期の国内総生産（GDP、速報）などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、中国当局が預金準備率を年内に引き下げるとの観測も支援材料へ。一方、ウクライナ問題をめぐる欧米との対立などが引き続き指数の足かせとなろう。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2536.23 Pt
想定レンジ	2420 ~ 2660 Pt

対ウクライナ支援、削減も＝NATO脱退可能性、否定せずトランプ氏

【ワシントン時事】トランプ次期米大統領は8日公開されたNBCテレビのインタビューで、ロシアの侵攻を受けるウクライナへの支援について、削減する意向を示した。また、来年1月20日の大統領就任前に戦争を終わらせたいとの従来の主張を繰り返した。トランプ氏は、ロシアのウクライナ侵攻を「（就任前に）できることなら終わらせたいと思っている」と強調。対ウクライナ支援を削減するかを問われ、「恐らく」と答えた。インタビューは6日にニューヨークで行われた。トランプ氏は翌日にフランス・パリを訪問し、ウクライナのゼレンスキー大統領らと会談した。第1次政権で脱退を検討したとされる北大西洋条約機構（NATO）に関し、残留するかを問われると「彼ら（欧州の同盟国）は自分たちの（軍事支出の）請求書を支払わなければならない。彼らが払うのなら、もちろん（残る）」と述べた。脱退の可能性を否定せず、欧州に軍事支出の増加を求めた格好だ。また、2021年1月6日の米連邦議会襲撃事件で有罪となった暴徒に対し、就任初日に恩赦する考えを表明した。（C）時事通信社



24年度の成長予想、6.8%に引き上げ=OECD

経済協力開発機構（OECD）は最新レポートで、2024年度のインドの成長予想を5月に予想した6.6%から6.8%に引き上げた。堅調な投資伸びや農業部門の生産高の増加などが挙げられた。また、インド準備銀行（中央銀行）は12月6日、預金準備率を4.50%から4.00%に引き下げると決定した。

インドルピー円はもみ合い、国内経済減速の影響残る

もみ合い。4-6月期におけるインド経済減速が引き続き意識された。インド準備銀行（中央銀行）による段階的な利下げ観測が強まり、リスク選好的なルピー買い・円売りは拡大しなかった。ただ、米ドル安・円高の進行は一服したことを受けてルピーの対円レートは下げ渋った。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、インド準備銀行は緩和策強化の可能性

伸び悩みか。インド準備銀行（中央銀行）は12月6日、政策金利を6.50%に据え置くことを賛成多数で決めた。しかしながら、経済成長が一段と鈍化する可能性は残されており、インド中銀は来年2月にも利下げを開始するとの見方が増えている。金利先安観が強まることでルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

SENSEX指数続伸、預金準備率の引き下げなどを好感

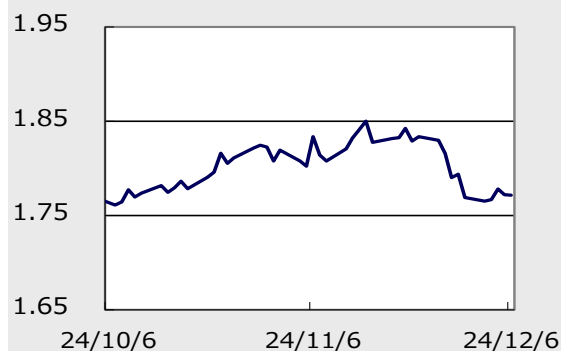
続伸。預金準備率の引き下げが好感された。インド準備銀行（中央銀行）は12月6日、預金準備率を4.50%から4.00%に引き下げると決定。また、成長予想の上方修正も支援材料となった。ほかに、政府がインフラ投資への補助を強化する方針を示したことが対象セクターの物色手掛かり。一方、国内総生産（GDP）の下振れや通貨ルピー安の進行が指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は堅調な値動きか、預金準備率の引き下げや米利下げ期待などで

堅調な値動きか。預金準備率の引き下げが引き続き支援材料となろう。また、米利下げ期待が再び高まっていることも、外資の流出懸念を後退させる見通しだ。ほかに、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸も。一方、通貨ルピー安が一段と進行した場合、上値の重い展開も。また、10月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。

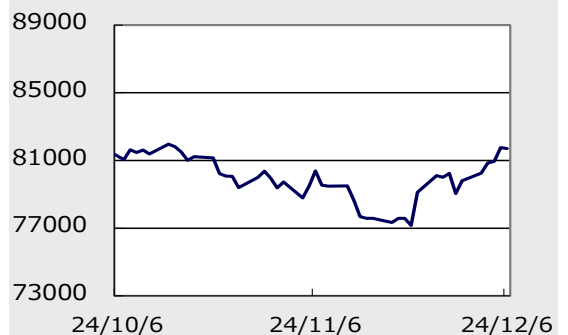
発表日	期間	指標名
12月 12日	10月	鉱工業生産
12月 12日	11月	消費者物価指数
12月 13日		外貨準備高
12月 13-16日	11月	輸出・輸入
12月 13-16日	11月	貿易収支

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.772 円
想定レンジ	1.745 ~ 1.775 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	81709.12 Pt
想定レンジ	81510 ~ 83550 Pt

日本株 注目スクリーニング

12月期決算の高配当利回り銘柄に買い妙味高まる局面

■ 配当権利取りの動きに注目のタイミング

12月は3月に次いで決算期末とする企業が多い月であり、配当権利取りの動きなども多く期待されることになる。12月決算の高配当利回り銘柄には、目先権利取りに伴う需給インパクトが期待できよう。小型株などは短期的な値幅取りの対象になってくる可能性もありそうだ。なお、比較的大型の高配当利回り銘柄に関しては、年明けからのNISA資金流入なども期待できることで、従来より配当権利落ちの影響なども限られてくる公算がある。

スクリーニング要件としては、①12月期本決算銘柄、②配当利回りが5%以上。

■ 12月決算期の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	12/6株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2389	デジタルHD	プライム	1,265.0	220.87	5.14	24.51	—
2408	KQ情報	スタンダード	653.0	48.31	5.36	8.47	27.45
3775	ガイアックス	名証	766.0	40.88	7.18	26.61	62.71
4221	大倉工業	プライム	3,015.0	374.31	5.14	10.80	355.57
4293	セプテーニHD	スタンダード	457.0	966.05	6.86	4.82	24.84
5816	オーナンバ	スタンダード	1,005.0	126.21	5.67	-15.33	188.73
6817	スミダコーポレーション	プライム	968.0	320.37	5.48	-1.63	63.86
6858	小野測器	スタンダード	573.0	69.91	5.24	7.50	146.63
7956	ピジョン	プライム	1,484.0	1805.33	5.12	-7.31	63.54
9164	トライト	グロース	386.0	386.00	5.44	4.32	35.00
9827	リリカラ	スタンダード	670.0	84.8	5.37	11.67	0.81

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：国内金利引き上げ思惑から生損保テーマ浮上中

■銀行株と同様に長期金利上昇による運用環境の改善期待

12月2日に第一生命ホールディングス(8750)が6%強の株価急伸を見るなど、日銀の追加金利引き上げ思惑を背景に生命保険、損害保険の生損保銘柄の水準訂正高が目立ち始めた。銀行株と同様に長期金利上昇による運用環境の改善が期待され、好業績株が多い。東京海上ホールディングス(8766)を筆頭に増配、自社株推進中の3月期決算企業が多いことから、ここから年度末にかけて配当権利取りの動きも手掛かりとなってくる。また、海外事業、ペット保険や自動車保険事業においての業界再編的な動きがみられることも株価を刺激する底流材料となっている。

■主な「生損保」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/6 株価 (円)	概要
4419	Finatextホールディングス	グロース	934	金融インフラシステム開発手掛け保険分野にも強み
6178	日本郵政	プライム	1533	かんぽ生命保険(7181)の筆頭株主
6758	ソニーグループ	プライム	3144	ソニー損保、ソニー生命保険がグループ企業
7157	ライフネット生命保険	グロース	1892	インターネット専門の生保、KDDI系企業と資本提携
7181	かんぽ生命保険	プライム	3096	日本最大級の生命保険企業、第一生命と業務提携関係
7326	SBIインシュアランスグループ	グロース	989	損害保険、生命保険、少額短期保険手掛ける
7388	FPパートナー	プライム	2285	訪問と来店型の保険代理店事業を展開
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	スタンダード	659	保険代理店事業展開、25年3月期業績上方修正、増配
8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム	1277.5	イオン系金融事業会社として保険代理店も展開
8630	SOMPOホールディングス	プライム	4090	損保ジャパンと日本興亜損保が中核、介護・海外を強化
8715	アニコム ホールディングス	プライム	657	ペット保険最大手、業績は最高益更新が続く
8725	MS&AD	プライム	3432	三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保が中核
8750	第一生命ホールディングス	プライム	4336	生命保険大手で海外事業開拓、ペット保険にも進出
8766	東京海上ホールディングス	プライム	5765	損害保険最大手級、ID&EHD(9161)をTOB
8795	T&Dホールディングス	プライム	2782.5	個人向け太陽生命、中小企業向け大同生命を持つ
8798	アドバンスクリエイト	プライム	510	「保険市場」ブランドの代理店大手、アプリ開発も展開

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ビックカメラ〈3048〉プライム

29年8月期までの中期経営計画を策定

■今期の免税売上高は過去最高をめざす

都市型「ビックカメラ」と子会社に郊外型「コジマ」を展開する家電量販店。24年8月期業績は、売上高が前期比13.1%増の9225.72億円、営業利益が同71.6%増の243.88億円だった。25年8月期通期業績は、売上高が前期比3.2%増の9520億円、営業利益が同8.7%増の265億円を計画。大阪・心斎橋に訪日客に特化した店舗を出店するなど、インバウンド需要の取り込みを一段と図り、免税売上高15%増の768億円と過去最高をめざす。また、29年8月期までの中期経営計画を策定し、売上高は24年8月期比19%増の1兆1000億円、営業利益は65%増の400億円を目指す。

■中国人向けビザの発給要件緩和へ

政府は中国人が日本を訪れる際に求めるビザの発給要件を緩和する調整に入っており、今後のインバウンド需要への期待が高まりそうだ。株価は75日線を支持線とした底堅さが意識されるなか、先週のリバウンドで直近の戻り高値水準を突破。

★リスク要因

訪日観光客の伸び鈍化。

売買単位	100 株
12/6終値	1744 円
業種	小売

■テクニカル分析



3048：日足

75日線を支持線としたリバウンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	834,060	-1.6%	18,217	21,629	47.2%	8,761	49.80
2022/8連	792,368	-5.0%	17,863	20,808	-3.8%	5,765	33.22
2023/8連	815,560	2.9%	14,215	16,566	-20.4%	2,936	17.16
2024/8連	922,572	13.1%	24,388	26,674	61.0%	13,908	81.25
2025/8連予	952,000	3.2%	26,500	28,400	6.5%	15,200	88.79

日本株 注目銘柄2

ワールド〈3612〉プライム

今期のテーマは「持続的成長と利益の証明」、組織再編進む

■中期経営計画「PLAN-W」の2年目

25年2月期のテーマは「持続的成長と利益の証明」。上期は全利益段階で計画達成し、全事業セグメントで前年比増益を達成。ブランド事業のみ、アパレルブランドで計画未達となっており、春在庫コントロールや晩夏・初秋品揃えなどに課題を残す形とはなったものの、デジタル事業が想定以上の成長を見せるなど組織再編のシナジーが現れ始めているもよう。

■資本コスト経営の導入進む

また、PBR1倍割れ解消へ向けて取り組みが進んでいる。今期は資本コスト低減を重点領域としており、その一環として、12月13日に子会社のラクサス・テクノロジーズ<288A>がグロスへ上場する。上場に伴い、同社のラクサス株保有割合は6割強から4割強へ低下する。連結子会社から持分法適用関連会社となることで、バランスシートを圧縮できるほか、成長利益の取り込みが可能で資本効率改善に資する公算。そのほか直近では、11月28日取引終了後に三菱商事ファッション（株）の買収を発表。株価は翌日から6日続伸となっており、コロナ禍で低迷していた株価も息を吹き返してきている。

★リスク要因

新たな感染症の拡大など。

売買単位	100 株
12/6終値	2438 円
業種	繊維製品

■テクニカル分析



3612：日足

5日線を下値サポートに急伸。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	180,322	-23.7%	-21,637	-22,556	-	-17,149	-
2022/3連	171,344	-5.0%	2,196	1,410	-	239	-
2023/3連	214,246	25.0%	11,686	10,313	631.4%	5,686	152.73
2024/2連	202,342	-	12,004	11,186	-	6,764	187.37
2025/2連予	230,000	-	15,500	14,550	-	8,500	238.28

日本株 注目銘柄3

大塚ホールディングス〈4578〉プライム

医療関連事業が売上高の66%、「ポカリスエット」などでもおなじみ

■海外売上高比率は67%

医療関連事業が売上収益（売上高）の66%を占め、「ポカリスエット」「カロリーメイト」など機能性飲料・食品や医薬部外品などが23%、「ボンカレー」など消費者関連事業が2%などとなっている（23年12月期）。医療関連事業では、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」をグローバル4製品と位置付けている。地域別売上高は日本が33%、北米43%、欧州11%などで、結核治療薬「デラマニド」は世界12カ国・地域以上、「ポカリスエット」は20カ国・地域以上で展開する。

■今期営業利益は前期比2.2倍予想

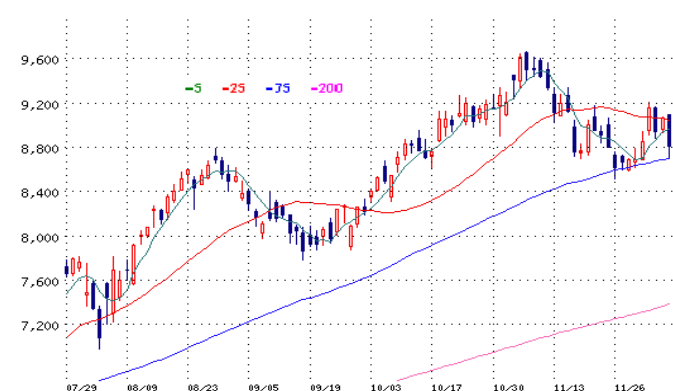
24年12月期第3四半期累計の売上収益は1兆7300億円（前年同期比17.0%増）、営業利益は2610億円（同28.8%増）。中期経営計画で成長ドライバーとして位置付けた「レキサルティ」「ロンサーフ」などが伸長。「ポカリスエット」や「ネイチャーメイド」も伸び、収益寄与した。24年12月期通期売上収益は2兆3100億円（前期比14.4%増）、営業利益は3200億円（同2.2倍）予想。通期好業績に向け収益積み上げは順調のようだ。

★リスク要因

新薬の開発状況など。

売買単位	100 株
12/6終値	8808 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4578：日足

長期上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	1,422,826	1.9%	198,582	189,988	9.5%	148,137	273.15
2021/12連	1,498,276	5.3%	154,497	163,638	-13.9%	125,463	231.32
2022/12連	1,737,998	16.0%	150,323	172,954	5.7%	133,906	246.80
2023/12連	2,018,568	16.1%	139,612	142,655	-17.5%	121,616	224.10
2024/12連予	2,310,000	14.4%	320,000	315,000	120.8%	240,000	443.24

日本株 注目銘柄4

栗田工業〈6370〉プライム

25年3月期業績予想を上方修正

■電子・一般水処理セグメントの受注高は増加

水処理薬品、水処理装置などを手掛ける総合水処理大手。25年3月期第2四半期業績は、売上高が前年同期比3.8%増の1955.30億円、営業利益が同17.5%増の214.91億円だった。あわせて25年3月期通期業績予想を修正しており、売上高を4000億円から4100億円、営業利益を460億円から497億円に上方修正した。電子セグメントの受注高は、主に装置や継続契約型サービスで増加。一般水処理セグメントの受注高、売上高は、子会社化したアルカデ社（4社）の影響や為替の影響に加え、装置の伸長により増加した。

■ispaceの月面探査プログラム「HAKUTO-R」に参画

ispace<9348>が行う月面探査プログラム「HAKUTO-R」にコーポレートパートナーとして参画した。同社は、宇宙分野における水の回収・精製技術の開発や持続的な宇宙プラントの構築による人類の宇宙へのチャレンジの一翼を担うことを目指す。株価は足もとの調整で25日、75日線を下回っているが、8月安値をボトムとした下値切り上げのトレンドラインの下限に到達している。

★リスク要因

中国の生産活動回復の鈍さ。

売買単位	100 株
12/6終値	5760 円
業種	機械

■テクニカル分析



6370：日足

25日、75日線を下回る。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	267,749	1.1%	31,529	29,150	9.2%	19,088	169.94
2022/3連	288,207	7.6%	35,734	30,079	3.2%	18,471	164.38
2023/3連	344,608	19.6%	29,058	30,151	0.2%	20,134	179.14
2024/3連	384,825	11.7%	41,232	41,686	38.3%	29,189	259.70
2025/3連予	410,000	6.5%	49,700	49,000	17.5%	34,500	306.81

日本株 注目銘柄5

京成電鉄〈9009〉プライム

成田空港へのアクセスを担う、イオンと資本業務提携

■東京都東部・千葉県・茨城県で事業展開

鉄道・バス・タクシーなど運輸業が営業収益（売上高）の57%を占め、流通業18%、不動産業40%、建設10%などとなっている（24年3月期）。東京都東部・千葉県・茨城県を中心に事業展開し、都心から成田空港へのアクセス、羽田空港への橋渡しを担う。この10月にイオン<8267>と資本業務提携することで合意した。イオンは京成に自社株0.46%を割り当て、また、京成株式2.33%程度を取得する予定。両社とも千葉県本社。地域や立地に合わせた商業施設の開発などを進める。一方、オリエンタルランド株式1800万株を売却し、25年3月期第3四半期に特別利益531億円を計上。期末に特別配当5円を実施する予定。

■上期営業利益は44.8%増

25年3月期上半期営業収益は1580億円（前年同期比6.8%増）、営業利益は220億円（同44.8%増）。輸送・レジャー・サービス事業でインバウンド需要を着実に取り込んだ。25年3月期通期営業収益は3376億円（前期比13.9%増）、営業利益は337億円（同33.5%増）予想。

★リスク要因

訪日外国人客の伸び悩みなど。

売買単位	100 株
12/6終値	4289 円
業種	陸運

■テクニカル分析



9009 : 日足

25日線や75日線が下値を支えるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	207,761	-24.4%	-18,056	-32,165	-	-30,289	-
2022/3連	214,157	3.1%	-5,201	-3,191	-	-4,438	-
2023/3連	252,338	17.8%	10,228	26,764	-	26,929	161.72
2024/3連	296,509	17.5%	25,241	51,591	92.8%	87,657	524.57
2025/3連予	337,600	13.9%	33,700	58,100	12.6%	66,100	135.41

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
12月10日	火	08:50	マネーストック(11月)		
		15:00	工作機械受注(11月)		94%
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	435%	435%
		16:00	独・CPI(11月)	22%	22%
		17:00	ブ・FPI消費者物価指数(先週)		1.15%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(11月)	034%	056%
		22:30	米・非農業部門労働生産性(7-9月)	22%	22%
			中・貿易収支(11月)	920.0億ドル	957.2億ドル
			欧・欧財務相理事会		
12月11日	水	08:50	景況判断BSI大企業製造業(10-12月)		4.5
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(10-12月)		5.1
		08:50	国内企業物価指数(11月)	34%	34%
			セミンコンジャパン開幕(13日まで)		
		17:00	南ア・消費者物価指数(11月)	31%	28%
		21:00	ブ・BGEサービス部門売上高(10月)		1.0%
		22:30	米・消費者物価コア指数(11月)	33%	33%
		23:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	325%	375%
		28:00	米・財政収支(11月)		-2575億ドル
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	1200%	1125%
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
12月12日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(11月)		448%
			ユカリアが東証グロースに新規上場(公開価格:1060円)		
		09:30	豪・失業率(11月)	42%	41%
		17:30	スイス・中央銀行が政策金利発表	075%	100%
		19:30	印・鉱工業生産(10月)	35%	31%
		19:30	印・消費者物価指数(11月)	557%	621%
		21:00	ブ・小売売上高(10月)		05%
		22:00	ブ・自動車販売台数(11月)		26万4940台
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	315%	340%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		224万件
		22:30	米・生産者物価コア指数(11月)		31%
		26:00	米・家計純資産(7-9月)		2兆7600億ドル
12月13日	金	08:50	日銀短観(大企業製造業DK(12月)	13	13
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		13:30	鉱工業生産(10月)		30%
		13:30	設備稼働率(10月)		44%
			ラクサス・テクノロジーズが東証グロースに新規上場(公開価格:281円)		
			日本取引所グループCEOが定例会見		
		16:00	英・鉱工業生産(10月)		-0.5%
		16:00	英・商品貿易収支(10月)		-16321億ポンド
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)	0%	-2.0%
		20:00	ブ・FQVインフレ率(FQV-10)(12月)		1.45%
		20:30	印・外貨準備高		
		21:00	ブ・経済活動(10月)		08%
		22:30	米・輸入物価指数(11月)	-0.3%	0.3%
		25:00	露・GDP(7-9月)		31%
			印・輸出(11月、16日まで(二))		172%
			印・輸入(11月、16日まで(二))		39%
			印・貿易収支(11月、16日まで(二))	-250.00億ドル	-271.42億ドル
12月16日	月	08:50	機械受注(10月)		-0.7%
		11:00	中・小売売上高(11月)		48%
		11:00	中・鉱工業生産(11月)		53%
		13:30	第三次産業活動指数(11月)		-0.2%
		17:10	ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁発言		
		17:30	独・製造業PMI速報値(12月)		43.0
		17:30	独・サービス部門PMI速報値(12月)		49.3
		18:00	欧・製造業PMI速報値(12月)		45.2
		18:00	欧・サービス部門PMI速報値(12月)		49.5
		18:30	英・製造業PMI速報値(12月)		48.0
		18:30	英・サービス部門PMI速報値(12月)		50.8
		22:15	加・住宅着工件数(11月)		2408万件
		23:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(12月)		31.2
		23:45	米・製造業PMI速報値(12月)		49.7
		23:45	米・サービス部門PMI速報値(12月)		56.1
		23:45	米・総合PMI速報値(12月)		54.9

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350